



東映株式会社

証券コード：9605

第98期定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2021年6月29日（火曜日）

午前10時（受付開始 午前9時）

開催場所

東京都中央区銀座3丁目2番17号

東映会館内 丸の内T.O.E I ①

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 監査役1名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件
- 第4号議案 退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金並びに弔慰金贈呈の件

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から株主総会会場へのご来場についてはお控えいただくことをご検討くださいますようお願い申し上げます。

議決権につきましては、書面又はインターネット等による事前行使をご活用くださいますよう強くご推奨申し上げます。

皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

目次

招集ご通知	1
事業報告	5
計算書類	21
連結計算書類	23
監査報告書	25
株主総会参考書類	33

株主総会にご出席の株主様への「お土産」はご用意しておりません。
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

証券コード 9605
2021年6月8日

株 主 各 位

東京都中央区銀座3丁目2番17号
東 映 株 式 会 社
取締役社長 手 塚 治

第98期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第98期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネット等により議決権を行使できますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。3ページの「議決権行使についてのご案内」をご確認のうえ、2021年6月28日（月曜日）午後6時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2021年6月29日（火曜日）午前10時
※ 受付開始 午前9時

2. 場 所 東京都中央区銀座3丁目2番17号
東映会館内 丸の内T O E I ①
(末尾掲載の会場ご案内図をご参照ください。)

3. 目的事項

報告事項

- 1.第98期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業報告及び計算書類の内容報告の件
- 2.第98期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- | | |
|-------|---------------------------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 監査役1名選任の件 |
| 第3号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |
| 第4号議案 | 退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金並びに弔慰金贈呈の件 |

以 上

◎当日ご出席される場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をお持ちくださいますようお願い申し上げます。

◎次に掲げる事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.toei.co.jp/company/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。従いまして、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

①事業報告の「Ⅴ 会社の体制及び方針」の「1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」及び「2. 会社の支配に関する基本方針」

②計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」

③連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」

◎事業報告、計算書類、連結計算書類及び株主総会参考書類に修正すべき事項が生じた場合は、上記の当社ウェブサイトに修正内容を掲載させていただきます。

新型コロナウイルス感染予防に関するお知らせ

株主総会にご出席される株主様は、株主総会開催日時点での流行状況やご自身の体調をご確認のうえ、マスク着用などの感染予防策にご配慮賜りますようお願い申し上げます。

なお、株主総会会場において、役員及び当社スタッフがマスクを着用等させていただくほか、感染拡大防止のための必要な対応（株主様の間隔を確保するため、入場者数を制限して入場をお断りする場合があること等）を講じることがありますことをご理解くださいますようお願い申し上げます。



2021年6月28日（月曜日）
午後6時入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

→こちらに議案の賛否をご記入ください。

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

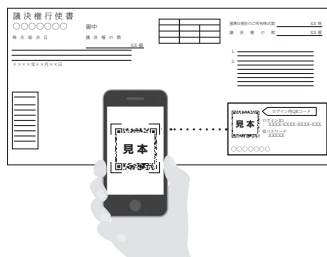
- 3 -

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って替否をご入力ください。

QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

ログインID・仮パスワードを 入力する方法

議決権行使
ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力/クリックしてください。

[illegible]

「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- ### 3 新しいパスワードを登録する。

MUFG 三菱UFJ銀行

三菱UFJ銀行 個人ネットバンキング

パスワードの変更

パスワードを変更します。現在のパスワードと新しいパスワード(8桁以上)をそれぞれ入力してください。

※現在のパスワードが正しいと判明しない場合はパスワードの通知の画面で再度入力してください。

※「通知」を選択すると新しいパスワードが通知されます。

現在のパスワード (必須) 8桁以上

新しいパスワード (必須) 8桁以上

パスワードを再入力してください (必須) 8桁以上

パスワードを記憶する ☐ パスワードを通知する ☐

パスワードを変更

-「新しいパスワード」
を入力

- ・「送信」をクリック

- 4** 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネット等による議決権行使で
パソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などが
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料／受付時間 9:00～21:00)

機関投資家の皆様へ

機関投資家の皆様は、株式会社CJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

〔添付書類〕

事業報告 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

※ 百万円単位で記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I 会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発出、外出自粛・休業要請等により、企業活動や個人消費が著しく制限され、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで当社は、劇場用映画の公開延期や劇場の営業休止、イベントの中止等の対応を実施し、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を徹底しながら、映像営業・催事営業・不動産事業・ホテル営業の各部門におきまして、堅実な営業施策の遂行に努めました。しかしながら、当事業年度の売上高は323億1千3百万円（前年度比33.1%減）、営業損失は4億3千4百万円（前事業年度は営業利益42億円）、経常利益は18億3千2百万円（前年度比72.4%減）となり、また、特別利益として投資有価証券売却益を、特別損失として減損損失等を計上いたしまして、当期純利益は14億3千1百万円（前年度比75.4%減）となりました。

次に各部門別の概況をご報告申し上げます。

〔映像営業部門〕

映画製作配給業は、劇場用映画の提携製作と他社作品の受託配給等を行い、当事業年度は別表記載の番組を配給いたしました。このうち、「シン・エヴァンゲリオン劇場版」が大ヒットし、「樹海村」がヒットしたほか、「映画プリキュアミラクルリープ～みんなとの不思議な1日～」 「サイレント・トーキョー」 「劇場短編 仮面ライダーセイバー 不死鳥の剣士と破滅の本／劇場版 仮面ライダーゼロワン REAL×TIME」等が堅調に稼働いたしました。

(別表)

提携製作作品	
1	人体のサバイバル！／がんばれいわ!!ロボコン
2	東映まんがまつり2020（映画 おしりたんてい テントウムシいせきの なぞ／仮面ライダー電王 プリティ電王とうじょう！／映画 ふしぎ駄菓子屋 銭天堂／りさいくるずーまもれ！もくようびは資源ごみの日）
3	映画プリキュアミラクルリープ～みんなとの不思議な1日～
4	461個のおべんとう
5	魔女見習いをさがして
6	サイレント・トーキョー
7	劇場短編 仮面ライダーセイバー 不死鳥の剣士と破滅の本／劇場版 仮面ライダーゼロワン REAL×TIME
8	HoneyWorks 10th Anniversary “LIP×LIP FILM×LIVE”
9	劇場版「美少女戦士セーラームーンEternal」 《前編》
10	樹海村
11	劇場版「美少女戦士セーラームーンEternal」 《後編》
12	スーパー戦隊MOVIEレンジャー2021（魔進戦隊キラメイジャー THE MOVIE ビー・バップ・ドリーム／騎士竜戦隊リュウソウジャー 特別編 メモリー・オブ・ソウルメイツ／機界戦隊ゼンカイジャー THE MOVIE 赤い戦い！オール戦隊大集会！！）
13	映画ヒーリングっど♥プリキュア ゆめのまちでキュン！っとGoGo！大変身！！／映画トロピカル〜ジュ！プリキュア プチ とびこめ！コラボ♡ダンスパーティ！
受託配給作品	
14	みをつくし料理帖
15	シン・エヴァンゲリオン劇場版

映画興行業は、直営劇場において上映作品のうち「シン・エヴァンゲリオン劇場版」「みをつくし料理帖」等が堅調に稼働いたしました。当事業年度末の直営劇場数は、前年度末と同数の4館であります。なお、映画興行業につきましては、当社子会社・(株)ティ・ジョイによるシネマコンプレックス（共同経営含め21サイト210スクリーン）の運営が、事業の中心となっております。

ビデオ営業（2021年4月1日付でコンテンツ事業に統合）は、セル市場・レンタル市場ともに厳しい状況が続いておりますが、当社子会社・東映ビデオ(株)との連携を密にして、劇場用映画のDVD・ブルーレイディスク作品を主力として販売促進に努め、当事業年度はDVD、ブルーレイディスク合わせて320作品を発売いたしました。その結果、劇場用映画「犬鳴村」に加え、「仮面ライダージオウ NEXT TIME」をはじめとした「仮面ライダー」シリーズのDVD・ブルーレイディスク販売が売上に寄与しました。

テレビ事業は、各局間の激しい視聴率競争により番組編成の多様化が進むなか、受注市場は厳しい状況にありましたが、作品内容の充実と受注本数の確保に努め、当事業年度は60分もの「相棒」「科捜研の女」など59本、30分もの「仮面ライダーゼロワン」「ヒーリングっど♥プリキュア」など152本、ワイド・スペシャルもの「日曜プライム 西村京太郎トラベルミステリー」など27本の計238本を製作してシェアを維持し、また「魔進戦隊キラメイジャー」「仮面ライダーゼロワン」「仮面ライダーセイバー」などキャラクターの商品化権営業も堅調でした。

コンテンツ事業は、劇場用映画・テレビ映画等の地上波・BS・CS放映権及びビデオ化権の販売に加え、スマートフォンやタブレット端末向け配信サービスに映像ソフトの供給を行い、その結果、旧作テレビ時代劇の放映権販売、テレビ映画「相棒」シリーズ等やAmazonプライム・ビデオをはじめとしたVOD事業者向けのコンテンツ販売が好調でした。また、「東映特撮ファンクラブ」における会員数の増加が売上に寄与しました。

国際営業は、劇場用映画・テレビ映画・キャラクターショー等の海外販売、「騎士竜戦隊リュウソウジャー」などテレビ映画の海外向け商品化権販売とともに、「アンストッパブル」など外国映画のテレビ放映権の輸入販売を行い、順調に推移しました。

そのほか、教育映像事業は、教育映像の製作配給・受注製作等を行い、映文連アワード2020において人権啓発作品「サラマット ～あなたの言葉で～」が部門優秀賞を受賞しました。撮影所関連営業及びデジタルセンターは、劇場用映画・テレビ映画等の受注製作、部分請負等を行いました。

以上により、当部門の売上高は242億9千8百万円（前年度比30.1%減）となりました。

〔催事営業部門〕

催事営業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、キャラクターショーや文化催事、舞台演劇等が相次いで中止を余儀なくされるなど、大変厳しい状況にありました。このようななかで「古代エジプト展」「ムーミンコミックス展」をはじめとして、様々なジャンルの展示型イベント、ライブイベントや舞台演劇、人気キャラクターショーなど各種イベントの提供を行うとともに、映画関連商品の販売など積極的な営業活動を展開いたしました。当部門の売上高は27億6千6百万円（前年度比56.5%減）となりました。

〔不動産事業部門〕

不動産賃貸業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、一部テナントの家賃減免、賃料改定等の対応を余儀なくされ、全体的に大変厳しい状況が続きました。特に緊急事態宣言発出後は「渋谷東映プラザ」「オズスタジオシティ」「新宿三丁目イーストビル」「E～maビル」等の賃貸施設、休業要請に応じた「東映太秦映画村」は非常に厳しい情勢下にありました。一方で、住宅、オフィス用途の賃貸物件は堅調に推移しました。

以上により、当部門の売上高は43億9千7百万円（前年度比16.6%減）となりました。

〔ホテル営業部門〕

ホテル業においては、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響で、インバウンド需要が低迷する等、業界環境は非常に厳しい状況に陥っております。当事業年度は、客室を「ワーキングスペース」「サービスアパートメント」等として販売、また、テイクアウトやデリバリー等、新たな需要の開拓に挑戦するなど、収益の確保に向けて積極的な営業活動を展開いたしました。売上高は8億5千2百万円（前年度比55.1%減）となりました。

2. 資金調達の状況

当事業年度に、運転資金として20億円、株式購入資金として40億円、不動産購入資金として12億円をそれぞれ借り入れました。

3. 設備投資の状況

当事業年度に実施した設備投資の総額は23億1千8百万円で、その主なものは賃貸施設「ウェルスクエアイズム千駄ヶ谷」の取得費用であります。

4. 対処すべき課題

当社は、『リスクをチャンスに変え、新しい未来へ』をスローガンに、この難局を改革の機会ととらえ、社員が縦横無尽に活躍できるように組織体制を強化し、DX推進による業務の効率化と新規展開を図ってまいっている所存であります。

以下、各部門別の対処すべき課題をご報告申し上げます。

映像営業部門におきましては、グループ横断で企画・製作・営業体制を構築し、収益の最大化を目指してまいります。業績に大きく貢献している「仮面ライダー」「スーパー戦隊」シリーズについては、「仮面ライダー」50周年、「スーパー戦隊」45作目を機にさらなる活性化を図り、あわせて次代の新規IPの創造に取り組んでまいります。また、グループ保有の映像資産を最大限に活用して、ブランディング強化を図り、映像コンテンツのみならず多様なエンターテインメントの創造に挑戦してまいります。

催事営業部門につきましては、国際文化催事と人気キャラクターショーを柱として、ファミリーイベントや展示型イベント、商品販売など、様々な切り口で営業展開をし、また、リアルとネットを組み合わせた新しい事業モデルを構築し、収益の拡大を目指してまいります。

不動産事業部門につきましては、東映太秦映画村をはじめとした京都太秦地区の活性化や新規開発案件の発掘に取り組む一方、所有不動産を総点検して100%稼働と、さらなる有効活用を検討してまいります。

ホテル営業部門につきましては、サービスの向上と効率化及び東映ホテルのブランディング強化に努め、安心と信頼を獲得してまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ引き続き格別のご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

5. 財産及び損益の状況の推移

区 分	第95期 (2018年3月期)	第96期 (2019年3月期)	第97期 (2020年3月期)	第98期 (当事業年度) (2021年3月期)
売 上 高 (百万円)	44,605	46,827	48,276	32,313
経 常 利 益 (百万円)	5,460	6,642	6,652	1,832
当 期 純 利 益 (百万円)	4,481	4,453	5,826	1,431
1株当たり当期純利益 (円)	347.65	345.47	451.99	111.09
総 資 産 (百万円)	132,574	137,963	140,540	146,608
純 資 産 (百万円)	70,690	76,392	78,806	85,433
1株当たり純資産 (円)	5,483.84	5,926.39	6,113.96	6,628.25

- (注) 1. 2017年10月1日付で株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。第95期の1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は、当該株式併合が当期首に行われたものと仮定し算出しております。
2. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第96期事業年度の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、第95期事業年度の金額は組替え後の金額で表示しております。

6. 重要な子会社の状況 (2021年3月31日現在)

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
東映アニメーション株式会社	2,867 ^{百万円}	41.0 % (6.8)	各種アニメーション映画の製作・販売
東 映 ビ デ オ 株 式 会 社	27	100.0 (63.0)	各種ビデオソフトの製作・販売
株 式 会 社 テ ィ ・ ジ ョ イ	3,000	50.7 (8.0)	シネマコンプレックスの企画、開発、経営
株式会社東映テレビ・プロダクション	20	100.0	テレビ映画の製作

(注) 議決権比率には、() 内に表示した間接所有の議決権比率が含まれております。

7. 主要な事業内容（2021年3月31日現在）

☐映像営業部門

映画製作配給業	劇場用映画の製作及び配給
映画興行業	映画劇場の経営
ビデオ営業	ビデオソフト等の販売
テレビ事業	テレビ映画等の製作、キャラクターの商品化権営業
コンテンツ事業	各種映画の版權営業
国際営業	各種映画の輸出入
教育映像事業	教育映像の製作配給及び受注製作
撮影所関連営業	各種映画の受注製作
デジタルセンター	ポストプロダクション（編集から完成までの仕上工程）業務の請負、映像製作における技術・手法等の研究開発

☐催事営業部門

イベントの提供、映画関連商品の製作販売

☐不動産事業部門

不動産の賃貸及び販売

☐ホテル営業部門

ホテルの経営

8. 主要な事業所（2021年3月31日現在）

☐本社

〒104-8108 東京都中央区銀座3丁目2番17号
電話 03 (3535) 4641 (代表)

☐撮影所及びデジタルセンター

東京撮影所（東京都練馬区）	京都撮影所（京都市）
デジタルセンター（東京都練馬区）	

☐支社

関西支社（大阪市）	九州支社（福岡市）
-----------	-----------

☐映画劇場

丸の内TOEI①（東京都中央区）	渋谷TOEI①（東京都渋谷区）
丸の内TOEI②（東京都中央区）	渋谷TOEI②（東京都渋谷区）

☐ホテル

新潟東映ホテル（新潟市）・湯沢東映ホテル（新潟県南魚沼郡）・福岡東映ホテル（福岡市）

☐主な賃貸施設

東映太秦映画村（京都市）・プラッツ大泉（東京都練馬区）・オズスタジオシティ（東京都練馬区）・渋谷東映プラザ（東京都渋谷区）・新宿三丁目イーストビル（東京都新宿区）・E～maビル（大阪市）・広島東映プラザ（広島市）

9. 従業員の状況 (2021年3月31日現在)

区 分	従業員数	前年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	269 名	+2 名	44.0 歳	17.3 年
女 性	87	+7	40.8	18.1
計又は平均	356	+9	43.2	17.2

(注) 受入出向者1名を含み、嘱託28名及び出向者20名を除いております。

10. 主要な借入先 (2021年3月31日現在)

借 入 先	借 入 残 高
株式会社 三 井 住 友 銀 行	11,630 百万円
東 映 ア ニ メ ー シ ョ ン 株 式 会 社	6,000

Ⅱ 会社の株式に関する事項 (2021年3月31日現在)

1. 株式数

- (1) 発行可能株式総数 30,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 14,768,909株

2. 株主数

6,295名 (前年度末比 649名減)

3. 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株式会社 テレビ朝日ホールディングス	2,528 ^{千株}	19.6%
株式会社 TBS テレビ	1,215	9.4
株式会社 バンダイナムコホールディングス	1,035	8.0
東 急 株 式 会 社	600	4.7
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信 託 口)	591	4.6
株式会社 フジ・メディア・ホールディングス	572	4.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	507	3.9
JP MORGAN CHASE BANK 380815	481	3.7
日 本 テ レ ビ 放 送 網 株 式 会 社	480	3.7
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	301	2.3

(注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。

2. 当社は、自己株式1,879,557株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

Ⅲ 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の状況（2021年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 取締役社長	手 塚 治	映像本部長兼テレビ事業部門統括 株式会社 ティ・ジョイ 代表取締役社長
取締役相談役	多 田 憲 之	株式会社 東急レクリエーション 社外取締役
取 締 役	村 松 秀 信	企画調整部長
取 締 役	白 倉 伸一郎	テレビ第二営業部長
取 締 役	篠 原 智 士	映画宣伝部長
取 締 役	田 中 聡	人事労政部長
取 締 役	吉 元 央	事業推進部長兼事業推進地区統括部長、事業推進管理部長
取 締 役	樋 田 謙治郎	監査部長兼総務部長
取 締 役	和 田 耕 一	経理部長兼経営戦略部担当
取 締 役	吉 村 文 雄	コンテンツ事業部長兼ビデオ営業部門担当
取 締 役	野 本 弘 文	東急株式会社 代表取締役会長 東急不動産ホールディングス株式会社 取締役 株式会社 東急レクリエーション 取締役 株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ 社外取締役
取 締 役	早 河 洋	株式会社 テレビ朝日ホールディングス 代表取締役会長・CEO 株式会社 テレビ朝日 代表取締役会長・CEO
常勤監査役	有 川 俊	
監 査 役	安 田 健 二	
監 査 役	神 津 信 一	KMG税理士法人 税理士、代表社員 日本税理士会連合会 会長 株式会社 ランドコンピュータ 社外取締役
監 査 役	黒 田 純 吉	四谷共同法律事務所 弁護士 第二東京弁護士会 仲裁人 協栄産業株式会社 社外監査役

- (注) 1. 取締役野本弘文、早河 洋の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役神津信一、黒田純吉の両氏は、社外監査役であります。
3. 当事業年度中に次のとおり取締役の異動がありました。

(1) 就任 (2020年6月26日付)

取締役 吉村 文雄

(2) 退任

専務取締役 田中 誠一 (2020年6月26日任期満了による)

代表取締役 岡田 剛 (2020年11月18日逝去)

グループ会長

なお、同氏は、在任期間中において株式会社ティ・ジョイの代表取締役社長を兼務しておりました。

(3) 地位の異動 (2020年6月26日付)

代表取締役 手塚 治 (従来・常務取締役)

取締役社長

取締役相談役 多田 憲之 (従来・代表取締役
取締役社長)

(4) 担当の異動 (2020年6月26日付)

代表取締役 手塚 治

取締役社長

取締役相談役 多田 憲之

取締役 和田 耕一

取締役 吉村 文雄

映像本部長兼テレビ事業部門統括 (従来・テレビ事業部門担当兼テレビ企画制作部長、テレビ第一営業部長)

(特定の委嘱業務なし) (従来・映像本部長)

経理部長兼経営戦略部担当 (従来・経理部長)

コンテンツ事業部長兼ビデオ営業部門担当 (従来・コンテンツ事業部長)

4. 監査役安田健二氏は、過去に当社の経理部門において、長年にわたり業務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査役神津信一氏は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 取締役野本弘文及び監査役神津信一、黒田純吉の各氏は、東京証券取引所の規則に定める独立役員としてそれぞれ同取引所に届け出ております。

2. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、各社外取締役及び各社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額であります。

3. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、取締役、監査役、執行役員及びその他会社法上の重要な使用人を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。

当該保険契約では、全ての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

4. 取締役及び監査役の報酬

(1) 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

① 基本報酬に関する方針

イ 月額報酬

固定報酬（確定額の報酬）として、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内において、各取締役の役位・職責・成果、従業員の給与・賞与・昇給等の水準、最近事業年度の経営成績目標に対する到達度、過去の支給実績などを総合的に勘案し、報酬額を決定する。代表取締役社長は、この方針に基づいた個人別の報酬案の作成を担当部署に指示するとともに、作成された個人別の報酬案の内容を検討したうえで、修正及び最終決定を行う。

ロ 退職慰労金

原則として、別に定める取締役退職慰労金内規の基準に従い相当額の範囲内において退職慰労金を贈呈することとし、具体的な金額、贈呈の時期、方法等については取締役会に委任することを株主総会に提案する。その後、株主総会決議に基づく取締役会決議により、取締役退職慰労金内規において定められた範囲内で、具体的金額、贈呈の時期、方法等を決定することを代表取締役社長に再委任し、代表取締役社長が最終決定を行う。

② 業績連動報酬等に関する方針

業績連動報酬等は導入していないため、該当なし。

③ 非金銭報酬等に関する方針

非金銭報酬等は導入していないため、該当なし。

④ 報酬等の割合に関する方針

月額報酬及び退職慰労金が個人別の報酬等の額の全部を占める。

⑤ 報酬等の付与時期や条件に関する方針

イ 月額報酬

固定報酬は金銭とし、在任中に、原則として毎月一定の時期に支払う。

ロ 退職慰労金

上記①のロの通り。

⑥ 報酬等の委任に関する事項

取締役会は、代表取締役社長 手塚 治（映像本部長兼テレビ事業部門統括）に対し、個人別の月額報酬の最終決定及び退職慰労金に関する最終決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

(2) 当事業年度に係る報酬等の総額等

区 分	対象人員	報 酬 額
取 締 役 (うち社外取締役)	14 名 (2)	256 百万円 (12)
監 査 役 (うち社外監査役)	4 (2)	33 (9)
計	18	290

- (注) 1. 上記支給額には、当事業年度に係る退職慰労引当金として積立てた100百万円（取締役97百万円、監査役3百万円）を含んでおります。
2. 上記の取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与158百万円（賞与52百万円を含む）は含まれておりません。
3. 上記の取締役の支給人員には、2020年6月26日開催の第97期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名及び2020年11月18日に逝去により退任した取締役1名を含んでおります。
4. 上記支給額のほか、2020年6月26日開催の第97期定時株主総会決議に基づき、退職慰労金を退任取締役1名に対して53百万円支給しております。
5. 上記支給額のほか、当事業年度において見込み額が明らかになった報酬として、逝去により退任した取締役1名に対する弔慰金388百万円があります。
6. 2007年6月28日開催の第84期定時株主総会において、取締役に対する報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）は月額35百万円以内（うち社外取締役1百万円以内）、監査役に対する報酬限度額は月額5百万円と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は15名（うち社外取締役1名）、監査役の員数は5名です。

5. 社外役員に関する事項

(1) 社外役員の重要な兼職の状況及び当社との関係（2021年3月31日現在）

氏 名	重要な兼職の状況
野 本 弘 文 (社外取締役)	東急株式会社 代表取締役会長 東急不動産ホールディングス株式会社 取締役 株式会社 東急レクリエーション 取締役 株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ 社外取締役
早 河 洋 (社外取締役)	株式会社 テレビ朝日ホールディングス 代表取締役会長・CEO 株式会社 テレビ朝日 代表取締役会長・CEO
神 津 信 一 (社外監査役)	KMG税理士法人 税理士、代表社員 日本税理士会連合会 会長 株式会社 ランドコンピュータ 社外取締役
黒 田 純 吉 (社外監査役)	四谷共同法律事務所 弁護士 第二東京弁護士会 仲裁人 協栄産業株式会社 社外監査役

- (注) 1. 社外取締役野本弘文氏は、東急株式会社の代表取締役会長を兼務しており、同社は当社普通株式600,000株（発行済株式の総数の4.1%）を、当社は同社普通株式1,000,142株（発行済株式の総数の0.2%）をそれぞれ保有しております。
2. 社外取締役野本弘文氏は、株式会社 東急レクリエーションの取締役を兼務しており、同社は当社普通株式38,000株（発行済株式の総数の0.3%）を、当社は同社普通株式125,267株（発行済株式の総数の2.0%）をそれぞれ保有しております。また、同社は当社の事業の一部と同一部類の事業を行っており、当社は同社との間に映画料の受取等の取引があります。
3. 社外取締役野本弘文氏は、株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループの社外取締役を兼務しており、当社は同社普通株式242,650株（発行済株式の総数の0.0%）を保有しております。
4. 社外取締役野本弘文氏は、東急不動産ホールディングス株式会社の取締役を兼務しており、当社と同社との間には特別な関係はありません。
5. 社外取締役早河 洋氏は、株式会社 テレビ朝日ホールディングスの代表取締役会長・CEOを兼務しており、同社は当社普通株式2,528,100株（発行済株式の総数の17.1%）を、当社は同社普通株式18,522,900株（発行済株式の総数の17.1%）をそれぞれ保有しております。また、同社は当社の持分法適用の関連会社かつその他の関係会社であります。
6. 社外取締役早河 洋氏は、株式会社 テレビ朝日の代表取締役会長・CEOを兼務しております。同社は当社の事業の一部と同一部類の事業を行っており、当社は同社との間にテレビ番組の製作受託等の取引があります。
7. 社外監査役神津信一氏は、KMG税理士法人の税理士、代表社員及び日本税理士会連合会の会長並びに株式会社 ランドコンピュータの社外取締役を兼務しており、当社とこれら法人との間には特別な関係はありません。
8. 社外監査役黒田純吉氏は、四谷共同法律事務所の弁護士及び第二東京弁護士会の仲裁人並びに協栄産業株式会社の社外監査役を兼務しており、当社とこれら法人等との間には特別な関係はありません。

(2) 当事業年度における主な活動状況

氏 名	出席状況、発言状況及び 社外取締役にて期待される役割に関して行った職務の概要
野 本 弘 文 (社外取締役)	取締役会は13回開催中12回に出席し、企業グループの経営上参考となる事項等について発言を行っております。また、経営の専門家としての経験・見識をもとに、取締役会において定期的に、自身が経営に携わる企業グループの取り組み等について報告するなど、専門的な立場から監督、助言等を行い、適切な役割を果たしております。
早 河 洋 (社外取締役)	取締役会は13回開催中9回に出席し、企業グループの経営上参考となる事項等について発言を行っております。また、経営の専門家としての経験・見識をもとに、取締役会において定期的に、自身が経営に携わる企業グループの取り組み等について報告するなど、専門的な立場から監督、助言等を行い、適切な役割を果たしております。
氏 名	出席状況及び発言状況
神 津 信 一 (社外監査役)	取締役会(13回開催)、監査役会(13回開催)の全てに出席し、議案等に関連した発言を行っております。
黒 田 純 吉 (社外監査役)	取締役会(13回開催)、監査役会(13回開催)の全てに出席し、議案等に関連した発言を行っております。

Ⅳ 会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

2. 会計監査人に対する報酬等の額

(1) 当事業年度に係る報酬等の額

66百万円

(2) 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

133百万円

- (注) 1. 監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人より必要な資料の入手、報告を受け、過年度における会計監査の職務遂行状況や報酬額の推移、並びに当事業年度の会計監査人の監査計画の内容及び報酬見積りの算定根拠等を確認し、検討したうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記(1)の金額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である新収益認識基準適用に関する助言業務を委託し、対価を支払っております。

4. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると認められる場合には、監査役の全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及び解任の理由を報告いたします。また、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会は会計監査人の解任又は不再任に関する株主総会の議案の内容を決定いたします。

貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(資産の部)		百万円	(負債の部)		百万円
流動資産		16,434	流動負債		25,121
現金及び預金		6,113	支払手形		314
受取手形		2	買掛金		4,516
売掛金		4,904	短期借入金		11,300
商品及び製品		395	1年内返済予定の長期借入金		2,411
仕掛品		2,048	未払金		3,350
原材料及び貯蔵品		358	未払法人税等		94
その他の金		2,621	前受金		1,610
貸倒引当金		△10	賞与引当金		423
固定資産		130,173	その他の負債		1,101
有形固定資産		75,532	固定負債		36,052
建物		25,276	長期借入金		12,740
構築物		610	繰延税金負債		4,030
機械及び装置		841	再評価に係る繰延税金負債		7,969
土地		48,034	退職給付引当金		2,478
その他の固定資産		768	役員退職慰労引当金		841
無形固定資産		196	長期預り保証金		7,141
投資その他の資産		54,444	その他の負債		850
投資有価証券		31,896	負債合計		61,174
関係会社株		20,918	(純資産の部)		
長期滞留債		623	株主資本		60,785
前払年金費		1,030	資本金		11,707
その他の金		967	資本剰余金		13,872
貸倒引当金		△991	資本準備金		5,297
			その他資本剰余金		8,575
			利益剰余金		42,220
			利益準備金		2,926
			その他利益剰余金		39,293
			固定資産圧縮積立金		916
			繰越利益剰余金		38,377
			自己株式		△7,014
			評価・換算差額等		24,648
			その他有価証券評価差額金		13,139
			土地再評価差額金		11,508
			純資産合計		85,433
資産合計		146,608	負債・純資産合計		146,608

損益計算書 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

										百万円
売	上	高								32,313
売	上	原	価							22,917
売	上	総	利	益						9,396
販	売	費	及	び	一	般	管	理	費	9,830
営	業	業	損	失						434
営	業	外	収	益						2,421
	受	取	利	息	及	び	配	当	金	2,360
	そ			の					他	61
営	業	外	費	用						154
	支		払		利				息	105
	支		払		手				料	38
	そ			の					他	11
経 常 利 益										1,832
特	別	利	益							2
	投	資	有	価	証	券	売	却	益	2
特	別	損	失							585
	固	定	資	産	除	却			損	13
	減		損						失	505
	そ			の					他	66
税 引 前 当 期 純 利 益										1,250
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税										55
法 人 税 等 調 整 額										△237
当 期 純 利 益										1,431

連結貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(資産の部)		百万円	(負債の部)		百万円
流動資産		106,571	流動負債		46,747
現金及び預金		68,516	支払手形及び買掛金		19,795
受取手形及び売掛金		20,194	短期借入金		9,300
商品及び製品		1,142	1年内返済予定の長期借入金		2,444
仕掛品		11,835	未払法人税等		3,422
原材料及び貯蔵品		416	賞与引当金		1,139
その他の		4,545	その他の		10,646
貸倒引当金		△78	固定負債		33,316
固定資産		217,626	長期借入金		6,795
有形固定資産		89,329	再評価に係る繰延税金負債		7,969
建物及び構築物		38,105	役員退職慰労引当金		1,123
機械装置及び運搬具		1,704	役員株式給付引当金		63
工具、器具及び備品		1,350	退職給付に係る負債		6,773
土地		47,452	長期預り保証金		5,736
リース資産		713	その他の		4,853
建設仮勘定		2	負債合計		80,064
無形固定資産		1,132	(純資産の部)		
投資その他の資産		127,164	株主資本		157,437
投資有価証券		109,749	資本金		11,707
長期貸付金		513	資本剰余金		22,599
退職給付に係る資産		2,029	利益剰余金		134,161
繰延税金資産		236	自己株式		△11,030
差入保証金		2,712	その他の包括利益累計額		32,935
その他の		12,128	その他有価証券評価差額金		21,832
貸倒引当金		△206	繰延ヘッジ損益		△3
			土地再評価差額金		11,508
			為替換算調整勘定		△34
			退職給付に係る調整累計額		△367
			非支配株主持分		53,760
			純資産合計		244,133
資産合計		324,197	負債・純資産合計		324,197

連結損益計算書 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

										百万円
売上	売上	売上	売上	売上	売上	売上	売上	売上	売上	107,648
販売	販売	販売	販売	販売	販売	販売	販売	販売	販売	67,752
費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	39,895
及	及	及	及	及	及	及	及	及	及	26,898
一般	一般	一般	一般	一般	一般	一般	一般	一般	一般	12,997
管理	管理	管理	管理	管理	管理	管理	管理	管理	管理	
利益	利益	利益	利益	利益	利益	利益	利益	利益	利益	
営業	営業	営業	営業	営業	営業	営業	営業	営業	営業	6,014
受取	受取	受取	受取	受取	受取	受取	受取	受取	受取	72
受取	受取	受取	受取	受取	受取	受取	受取	受取	受取	800
持分	持分	持分	持分	持分	持分	持分	持分	持分	持分	4,214
助成	助成	助成	助成	助成	助成	助成	助成	助成	助成	397
その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	529
営業	営業	営業	営業	営業	営業	営業	営業	営業	営業	295
支払	支払	支払	支払	支払	支払	支払	支払	支払	支払	108
支払	支払	支払	支払	支払	支払	支払	支払	支払	支払	38
出資	出資	出資	出資	出資	出資	出資	出資	出資	出資	119
その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	29
経常	経常	経常	経常	経常	経常	経常	経常	経常	経常	18,716
特別	特別	特別	特別	特別	特別	特別	特別	特別	特別	191
投資	投資	投資	投資	投資	投資	投資	投資	投資	投資	109
雇用	雇用	雇用	雇用	雇用	雇用	雇用	雇用	雇用	雇用	81
特別	特別	特別	特別	特別	特別	特別	特別	特別	特別	1,097
固定	固定	固定	固定	固定	固定	固定	固定	固定	固定	36
減損	減損	減損	減損	減損	減損	減損	減損	減損	減損	509
臨時	臨時	臨時	臨時	臨時	臨時	臨時	臨時	臨時	臨時	425
その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	126
税金	税金	税金	税金	税金	税金	税金	税金	税金	税金	17,809
法人	法人	法人	法人	法人	法人	法人	法人	法人	法人	5,212
税	税	税	税	税	税	税	税	税	税	△60
法人	法人	法人	法人	法人	法人	法人	法人	法人	法人	12,657
税	税	税	税	税	税	税	税	税	税	5,373
等	等	等	等	等	等	等	等	等	等	7,284
調整	調整	調整	調整	調整	調整	調整	調整	調整	調整	
前	前	前	前	前	前	前	前	前	前	
当期	当期	当期	当期	当期	当期	当期	当期	当期	当期	
純	純	純	純	純	純	純	純	純	純	
利益	利益	利益	利益	利益	利益	利益	利益	利益	利益	
非	非	非	非	非	非	非	非	非	非	
支配	支配	支配	支配	支配	支配	支配	支配	支配	支配	
株	株	株	株	株	株	株	株	株	株	
主	主	主	主	主	主	主	主	主	主	
に	に	に	に	に	に	に	に	に	に	
帰	帰	帰	帰	帰	帰	帰	帰	帰	帰	
属	属	属	属	属	属	属	属	属	属	
する	する	する	する	する	する	する	する	する	する	
当期	当期	当期	当期	当期	当期	当期	当期	当期	当期	
純	純	純	純	純	純	純	純	純	純	
利	利	利	利	利	利	利	利	利	利	
益	益	益	益	益	益	益	益	益	益	
親	親	親	親	親	親	親	親	親	親	
会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	
社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	
株	株	株	株	株	株	株	株	株	株	
主	主	主	主	主	主	主	主	主	主	
に	に	に	に	に	に	に	に	に	に	
帰	帰	帰	帰	帰	帰	帰	帰	帰	帰	
属	属	属	属	属	属	属	属	属	属	
する	する	する	する	する	する	する	する	する	する	
当期	当期	当期	当期	当期	当期	当期	当期	当期	当期	
純	純	純	純	純	純	純	純	純	純	
利	利	利	利	利	利	利	利	利	利	
益	益	益	益	益	益	益	益	益	益	

〔備考〕記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

「計算書類に係る会計監査人 監査報告書」 謄本

独立監査人の監査報告書

2021年5月21日

東映株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 吉 村 基 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 石 田 大 輔 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東映株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第98期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書(以下「計算書類等」という。))について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

「連結計算書類に係る会計監査人 監査報告書」 謄本

独立監査人の監査報告書

2021年5月21日

東映株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 吉 村 基 ⑩
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 石 田 大 輔 ⑩
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東映株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

「監査役会 監査報告書」 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第98期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号口の各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月21日

東映株式会社 監査役会

常勤監査役	有	川	俊	㊟
監査役	安	田	健	㊟
社外監査役	神	津	信	㊟
社外監査役	黒	田	純	㊟

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な政策の一つと考えておりまして、経営基盤の強化と財務体質の改善をはかるとともに、経営成績等も勘案しつつ、継続的で安定した配当を実施することを目指しております。

当期の期末配当につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたことによる業績、企業体質の強化及び今後の事業展開等を勘案し、1株につき30円とさせていただきます。

なお、中間配当金として1株につき30円をお支払いいたしておりますので、年間の配当金は1株につき60円となります。

1. 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金30円 総額386,680,560円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2021年6月30日

2. その他の剰余金の処分にに関する事項

該当事項はありません。

第2号議案 監査役1名選任の件

監査役黒田純吉氏は本総会終結の時をもって辞任されますので、その補欠として監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

本議案につきましては監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
しお いけ とも こ 塩 生 朋 子 (1975年6月20日生) 新任 社外	1999年4月 厚生省（現・厚生労働省）に入省 2003年7月 オックスフォード大学大学院修了 2008年9月 新司法試験合格 2009年12月 司法修習終了 弁護士登録（第二東京弁護士会所属） 2010年1月 四谷共同法律事務所入所（現任） 2015年6月 パルシステム共済生活協同組合連合会監事（現任） （重要な兼職の状況） 四谷共同法律事務所 弁護士 パルシステム共済生活協同組合連合会監事	0株
社外監査役候補者とした理由 塩生朋子氏は、弁護士としての豊富な経験を有し、企業法務をはじめ法務全般に関する専門的な知見を兼ね備えておられます。法律の専門家である同氏から様々な助言をいただくこと、また、経営に一層の緊張感がもたらされることを期待し、新たに社外監査役として選任をお願いするものであります。 なお、同氏は、過去に会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により社外監査役として、その職務を適切に遂行していただけると判断しております。		

- (注) 1. 塩生朋子氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
 2. 塩生朋子氏は、社外監査役候補者であります。
 3. 塩生朋子氏の戸籍上の氏名は美坂朋子であります。
 4. 塩生朋子氏は、退任する監査役の補欠として選任をお願いするものであり、その任期は当社定款の定めにより、前任者の残任期間となります。
 5. 塩生朋子氏の選任が承認された場合、当社は同氏を東京証券取引所の規則に定める独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
 6. 塩生朋子氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、法令が規定する額を限度額として、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。
 7. 当社は、保険会社との間で役員等賠償責任保険契約を締結しており、塩生朋子氏の選任が承認された場合、同氏は当該保険契約の被保険者となります。なお、当該保険契約の内容の概要等は事業報告15ページをご参照ください。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案における選任の効力は、当該選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとさせていただきますと存じます。

また、本議案につきましては監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
かみむらけんじ 神村謙二 (1943年10月6日生) 社外	1971年 2 月 (株)日本教育テレビ(現・(株)テレビ朝日ホールディングス)に入社 1999年 6 月 全国朝日放送(株)(現・(株)テレビ朝日ホールディングス)取締役編成制作本部編成局長に就任 2001年 6 月 同社常務取締役社長室長に就任 2004年 6 月 (株)テレビ朝日(現・(株)テレビ朝日ホールディングス)取締役 2004年 6 月 (株)ビーエス朝日代表取締役社長に就任 2010年 6 月 同社取締役相談役に就任 2012年 6 月 同社相談役に就任 2014年 6 月 同社相談役を退任	0株
補欠の社外監査役候補者とした理由 神村謙二氏は、テレビ朝日グループの会社の経営を長く経験され、当社の主要な事業の一つでありますテレビ事業に関係した豊富な経験、知識をお持ちであります。同氏から様々な助言をいただくこと、また、経営に一層の緊張感がもたらされることを期待し、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。		

- (注) 1. 神村謙二氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 神村謙二氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 神村謙二氏の選任が承認され、同氏が監査役に就任された場合、当社は同氏を東京証券取引所の規則に定める独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
4. 神村謙二氏の選任が承認され、同氏が監査役に就任された場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、法令が規定する額を限度額として、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。
5. 当社は、保険会社との間で役員等賠償責任保険契約を締結しており、神村謙二氏の選任が承認され、同氏が監査役に就任された場合、同氏は当該保険契約の被保険者となります。なお、当該保険契約の内容の概要等は事業報告15ページをご参照ください。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第4号議案 退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金並びに弔慰金贈呈の件

2020年11月18日に逝去された故取締役岡田 剛氏に対し弔意を表するとともに弔慰金（退職慰労金）を、また、本総会終結の時をもって辞任により監査役を退任される黒田純吉氏に対し退職慰労金を、在任中の労に報いるため、当社所定の基準に従い相当額の範囲内において贈呈することとしたと、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

当社の基準は内規により定められておりまして、退任取締役の場合には、最終報酬月額に役位別支給率（2.5～5.0）を掛け、さらに在任年数を掛けたものが基本額となります。退任監査役の場合には、常勤・非常勤の別によって1年ごとの定額が定められており、その定額に在任年数を掛けたものが基本額となります。いずれも、在任年数には上限が設けられており、また、個別の事情を考慮して基本額に増額又は減額をすることができますが、増額の場合には30%が上限となります。

故取締役岡田 剛氏は、当社の代表取締役として長きに亘り陣頭に立って経営の指揮を執られ、当社の発展に多大なる貢献をされました。監査役黒田純吉氏は、当社経営に対する適切な監視と監査活動に尽力してまいりました。以上により、内規の基準に則った慰労金（弔慰金）の贈呈は、相当であると判断しております。

退任取締役及び退任監査役の略歴は次のとおりであります。

氏 名	略 歴
おか だ つよし 岡 田 剛	1992年6月 当社取締役に就任 2000年6月 当社常務取締役に就任 2002年6月 当社代表取締役社長に就任 2014年4月 当社代表取締役グループ会長に就任 2020年11月 逝去
くろ だ じゅん きち 黒 田 純 吉	2008年6月 当社監査役（社外監査役）に就任、現在に至る

以 上

[illegible]

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

株主総会会場ご案内図



- ☐ J R 線
 有楽町駅下車（中央口又は銀座口）徒歩約 5 分
☐ 東京メトロ
 丸ノ内線 銀座駅下車（C 6 出口又は C 8 出口）徒歩約 2 分
 日比谷線 銀座駅下車（C 6 出口又は C 8 出口）徒歩約 3 分
 銀座線 銀座駅下車（C 6 出口又は C 8 出口）徒歩約 5 分
 有楽町線 有楽町駅下車（D 7 出口又は D 8 出口）徒歩約 5 分
 有楽町線 銀座一丁目駅下車（4 番出口）徒歩約 4 分
 ※駐車場のご用意はございませんので、公共の交通手段をご利用くださいますよう、お願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。